

## 島根ユビキタスプロジェクト推進協議会

### 設立趣旨書

「島根ユビキタスプロジェクト」は、島根県内外の「産」「学」「公」「民」が集結し、地域における地理的及び自然的特性、文化的営みの所産並びに多様な人材の創造力を引き出すとともに、国際的に優位にあるユビキタスネットワーク技術等を活用し、世界最先端のサービスの開発、実証実験等を実施していくプロジェクトです。このプロジェクトを推進することにより、日本のイニシアティブによる国際展開可能な「新たなモデル」を確立し、地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他地域の活力の再生、豊かな国民生活の実現に寄与することを目指します。

このプロジェクトでは、総務省が創設をした「ユビキタス特区」において株式会社メディアスコープを代表申請者とした提案が平成 20 年 1 月に特区の決定を受け、平成 23 年 3 月まで島根県松江市の島根大学を中心としたエリアで、放送波を利用した次世代メディアの実証実験を実施いたします。

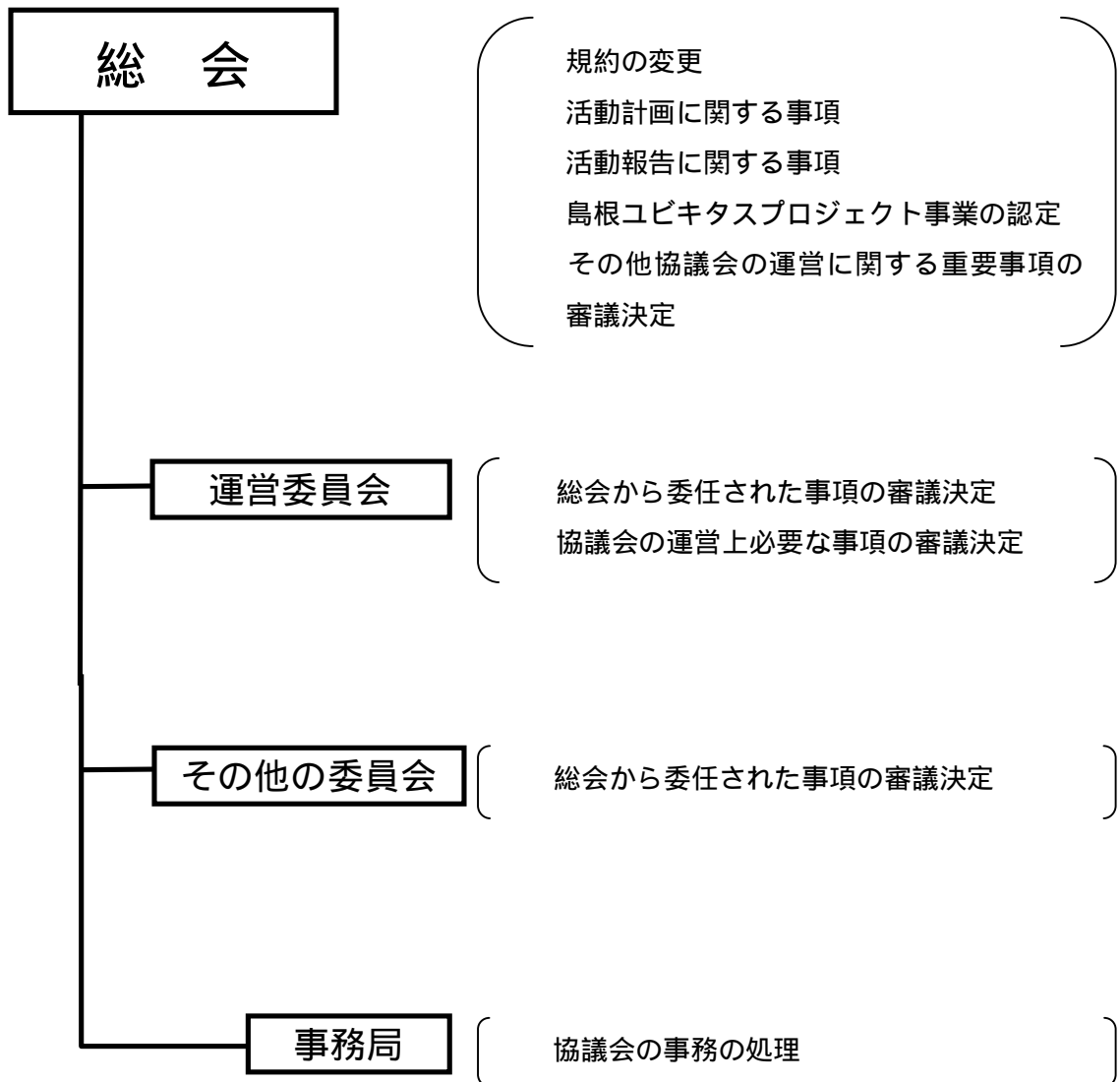
実験では MediaFLO 技術及びフェリカポケット技術を活用し、コンテンツ等の企画開発を実施します。そして、電子掲示板などに配信された情報を視聴したユーザーの行動形態のデータを取得し、その効果検証を行うことで新しいサービスの開発へと展開していきます。

これらの実験を推進し、「産」「学」「公」「民」がそれぞれの立場で積極的に参加できる「場」を創出するため、このたび「島根ユビキタスプロジェクト推進協議会」を設立することといたしました。

そして、約 3 カ年の実証実験の終了後も、ここで構築される人的ネットワークや開発技術、人材育成機能、先導的商材等を有効に活かすことで地域住民を豊にし、地域産業を大きく発展させる源と位置付けています。さらに、この「場」を全国の多くの「地域」との連携に広げ、全国の地域再生に貢献に寄与するものとします。

以上、ここに宣言し「島根ユビキタスプロジェクト推進協議会」の設立趣旨といたします。

# 島根ユビキタスプロジェクト推進協議会 組織図



## 島根ユビキタスプロジェクト推進協議会会員名簿

名 称：株式会社メディアスコープ

所在地：島根県松江市学園南2 - 10 - 14

代表者：代表取締役社長 宮脇 和秀

名 称：国立大学法人島根大学

所在地：島根県松江市西川津町1060

代表者：学長 本田 雄一

名 称：島根県

所在地：島根県松江市殿町1番地

代表者：知事 溝口 善兵衛

名 称：松江市

所在地：島根県松江市末次町86

代表者：市長 松浦 正敬

名 称：財団法人しまね産業振興財団

所在地：島根県松江市北陵町1番地テクノアークしまね内

代表者：理事長 溝口 善兵衛

名 称：クアルコムジャパン株式会社

所在地：東京都港区南青山1 - 1 - 1

代表者：代表取締役社長 真野 毅

名 称：フェリカポケットマーケティング株式会社

所在地：東京都品川区大崎1 - 11 - 1ゲートシティ大崎ウエストタワー9F

代表者：代表取締役社長 納村 哲二

名 称：メディアラグ株式会社

所在地：東京都渋谷区南平台町3 - 8渋谷TSKビル4F

代表者：代表取締役社長 藤井 雅俊

## 島根ユビキタスプロジェクト推進協議会役員及び顧問

会 長	ほんだ ゆういち 本田 雄一	国立大学法人島根大学 学長
副会長	みやわき かずひで 宮脇 和秀	株式会社メディアスコープ代表取締役社長
顧 問	みぞぐち ぜんべえ 溝口 善兵衛	島根県知事
顧 問	まつうら まさなか 松浦 正敬	松江市長
顧 問	やまだ じゅん 山田 純	クアルコムジャパン株式会社代表取締役会長
顧 問	おきむら てつじ 納村 哲二	フェリカポケットマーケティング株式会社代表取締役社長
顧 問	ふじい まさとし 藤井 雅俊	メディアラグ株式会社代表取締役社長

## 島根ユビキタスプロジェクト推進協議会役員及び顧問プロフィール

会 長 本田 雄一 国立大学法人島根大学 学長

昭和 44 年東北大学大学院農学研究科博士課程修了、昭和 52 年農林水産省東北農業試験場環境部主任研究官、昭和 59 年農林水産省野菜試験場盛岡支場主任研究官、昭和 60 年島根大学農学部助教授、平成 2 年同大学農学部教授、平成 7 年同大学生物資源科学部教授、平成 15 年 4 月島根大学学長。平成 15 年 10 月島根大学（島根医科大学と統合後の島根大学）学長、平成 16 年 4 月国立大学法人島根大学学長、平成 18 年 4 月再任。農学部長、生物資源科学部長、評議員などを歴任。

副会長 宮脇 和秀 株式会社メディアスコープ代表取締役社長

大田市立大田中学校・島根県立松江南高等学校・慶応義塾大学卒業。富士ゼロックス（株）入社・海外事業部（米国担当）、神戸支店長を経て 1986 年退社。島根経済同友会 代表幹事、中国地方経済連合会副会長、財団法人しまね産業振興財団理事、国立大学法人島根大学監事、社団法人島根県経営者協会常任理事、社団法人島根県情報産業協会理事、中海・宍道湖・大山観光圏整備協議会会長。

顧 問 溝口 善兵衛 島根県知事

島根県立益田高校、東京大学経済学部卒業後、68 年旧大蔵省入省。在米国大使館公使、主計局次長などを経て、03 年財務省財務官に就任。04 年から 06 年 11 月まで財団法人国際金融情報センター理事長を務め、07 年 4 月島根県知事、同年 6 月財団法人しまね産業振興財団理事長就任。

顧 問 松浦 正敬 松江市長

東京大学法学部卒業、自治省入省、宮崎市助役、自治省大臣官房広報室長、京都府総務部長、自治省行政局振興課長、国土庁地方振興局総務課長、自治省行政局行政課長、自治省大臣官房審議官（地方分権推進委員会事務局次長併任）、自治省辞職、松江市長就任、松江市長再任、合併による新「松江市」初代市長就任、全国市長会副会長就任（2006.6 退任）

顧問 山田 純 クアルコムジャパン株式会社代表取締役会長

1978年、東京大学工学部電子工学科卒業、松下通信工業(株)に入社。自動車・携帯電話機器やデジタル移動通信システムの開発設計、米国での移動通信システム開発プロジェクトのリーダー等を経て、1995年退社。同年より、米国アクセスライン・テクノロジーズ(株)の技術部長として、NTT及びNTTドコモとの合弁会社ワンナンバーサービス(株)の設立に参画した。1998年、クアルコム ジャパン(株)の設立に当り入社。標準化活動、新技術開発、新商品企画、通信事業者及び携帯端末メーカーへの技術支援、アプリケーションプラットフォーム BREW®の日本導入推進などを担当する。専務(執行役員)を経て、2005年3月に代表取締役社長、2008年6月に代表取締役会長に就任。

顧問 納村 哲二 フェリカポケットマーケティング株式会社代表取締役社長

1984年 ソニー株式会社に入社。8年間の欧州駐在を経て、2001年より FeliCa ビジネスを担当。現在は、FeliCa の国内・海外営業の責任者。2008年、ソニー株式会社、株式会社ぐるなび、大日本印刷株式会社、三井物産株式会社、株式会社丹青社の出資によりフェリカポケットマーケティング株式会社が設立され、代表取締役社長に就任する(ソニー株式会社と兼務)。設立会社の主な事業内容は FeliCa ポケットを通じた各種マーケティング支援。

顧問 藤井 雅俊 メディアラグ株式会社代表取締役社長

映画宣伝プロデューサーから海外ライセンスビジネスを通じ広く映画、ゲーム、音楽コンテンツの制作、供給、ファイナンス等のプロデュース業務に携わり、昨今ではデジタルコンテンツに特化した著作権利を中心としたビジネスモデルの構築、実行に携わる。2003年に株式会社電通、トヨタ自動車株式会社、ソニー株式会社の3社の出資によりメディアラグ株式会社が設立され、代表取締役社長に就任。2004年には伊藤忠商事株式会社の出資による増資を受ける。現在、同社にてトヨタ自動車株式会社が実施している「G-BOOK」における音楽配信サービス、Web とリアルを繋ぐ地域活性化プロジェクト「Gazoomura」、3D 仮想世界コミュニティ「TOYOTA METAPOLIS」のプロデュースを行っている。

## 平成 20 年度島根ユビキタスプロジェクト推進協議会の活動計画

- 1 . 会員から提案された事業計画の認定
- 2 . ホームページの作成
- 3 . 先進地の視察 2 回
- 4 . セミナーの開催 1 回
- 5 . 事務局による連絡及び調整会議の開催

## 島根ユビキタスプロジェクト推進協議会事業計画

1. 「キャンパスチャンネル」、「商店街チャンネル」、「行政情報チャンネル」、「観光情報チャンネル」の開設及び活用  
(株式会社メディアスコープ)
2. フェリカポケットによる(「あいポケット」、「あいポケット WAON」)での情報回遊の調査研究  
(株式会社社会メディアスコープ)
3. 実務的システム開発ラボラトリの開設及び運営  
(国立大学法人島根大学)
4. 共同研究：UHF 帯における MediaFL0 の電波伝搬実験  
(国立大学法人島根大学、クアルコムジャパン株式会社)
5. 女性研究者支援モデル育成におけるコンテンツの開発及び活用  
(国立大学法人島根大学)
6. 大学祭等での MediaFL0 を利用した実験放送  
(国立大学法人島根大学)
7. 次世代メディアによるコンテンツ配信と視聴者の行動分析による子育て支援コンテンツおよびその伝達方法に関する調査研究  
(財団法人しまね産業振興財団)

各事業の概要は別紙のとおり。

## 島根ユビキタスプロジェクト事業計画

### 【株式会社メディアスコープ】

#### 1. 「キャンパスチャンネル」、「商店街チャンネル」、「行政情報チャンネル」、「観光情報チャンネル」の開設及び活用

株式会社メディアスコープは、4つのチャンネルを開設し、島根大学との連携、地域商店街との連携、島根県との連携、松江市との連携により「地域内から地域内へ」「地域外から地域へ」という、効率の良い情報流通を構築する。

島根大学の専用チャンネルを開設し大学の研究や教育と結びついたコンテンツ配信を行う。

学内の学生及び教職員が中心となって行われるコンテンツはその変換や制作技術の連携を図りコンテンツ制作全体のワークフローを構築する。

市場性の高いマルチメディア放送コンテンツについては学内研究者と連携を図ってビジネスモデルを構築する。

- ・平成 20 年度内を準備期間とし、平成 21 年度以降にビジネスモデルを構築

「行政情報チャンネル」については、連携を図って自治体が保有す情報を効率よく発信できるシステムの構築を目指す。

優れていても発信されていないコンテンツや行政サービスが地域住民に必ずしも効率よく伝わっているとは言えない。連携して構築されるシステムやデータベースによって地域基盤の向上を目指す。

従来の観光では見落とされがちな「小さくても質の高い観光資源」を自治体と連携して MediaFL0 で送信を行う。その発信方法や観光客の回遊性を分析することで、地域の魅力度の向上を目指す。

- ・平成 20 年度内からコンテンツのデータベース化及び発信

#### 2. フェリカポケットによる（「あいポケット」、「あいポケット WAON」）での情報回遊の調査研究

メディアスコープが地域商店街と連携して発行するフェリカポケットカード「あいポケット（あいポケット WAON）」との連動でサービスの開発を行う。平成 20 年度内に 3 万枚のカード発行 平成 23 年度以降に 10 万枚の普及。平成 20 年度内に試験送信 平成 21 年度内で技術確立 平成 22 年度以降にサービスモデル完成を目指す。

店舗は店頭のサイネージなどへ MediaFL0 を使ってサービス情報を送り、カードユーザーはそのポイントやクーポンなどをカードに「貯めて」「使う」、これらの消費の回

遊性を取得して、地域ならではのサイネージとカードをリンクさせた情報提供サービスを構築する。

平成 20 年度内に 3 万枚のカード発行 平成 23 年度以降に 10 万枚の普及。平成 20 年度内に試験送信 平成 21 年度内で技術確立 平成 22 年度以降にサービスモデル完成を目指す。

## 【国立大学法人島根大学】

### 3．実務的システム開発ラボラトリの開設及び運営

総合情報処理センター内に、実社会と結びついた研究教育実践の場として、「実務的システム開発ラボラトリ」を設置し、課題に取り組む。組織は、本学職員、学生及び島根県、財団法人しまね産業振興財団、株式会社メディアスコープ、クアルコムジャパン株式会社、フェリカポケットマーケティング株式会社、メディアラグ株式会社からの協力研究員で構成する。

デジタルコンテンツの編集方法、携帯端末向けマルチメディア放送を実現するための MediaFL0 の技術、コンテンツ制作のための資金調達、流通のアレンジメント、著作権の保護などの講義・指導を、隔週 1 回程度行う。

デジタルコンテンツ市場におけるマーケティング、ビジネスモデルの構築に関する講習と、商店街においてフェリカを活用した実証実験を行い、データの収集・分析を行う。

平成 21 年度以降

島根大学のコンテンツ（講義、研究情報など）、山陰地域の文化・観光資源などのデジタルコンテンツ化を進める。

デジタルコンテンツ市場におけるマーケティング、ビジネスモデルの構築に関する講習と、商店街においてフェリカを活用した実証実験を行い、データの収集・分析を引き続き行う。

平成 21 年度以降は共同研究への発展を目指す。

### 4．共同研究：UHF 帯における MediaFL0 の電波伝搬実験

クアルコムジャパン株式会社と総合理工学部電子制御システム工学科縄手研究室との間で「UHF 帯における MediaFL0 の電波伝搬実験」を研究課題として、共同研究を行う。

モバイルマルチメディア放送の候補技術となっている MediaFL0 の UHF 帯における電波伝搬特性を把握する。島根大学に設置した MediaFL0 システム及び送信機により、実行輻射電力 100W で実験電波を送信し、実験エリアにおける受信強度を測定する。

平成 22 年度までの 3 年間の予定

### 5．女性研究者支援モデル育成におけるコンテンツの開発及び活用

女性研究者支援モデル育成事業において、子育て情報、生活情報などのコンテンツ制作・配信を、株式会社メディアスコープと連携して行う。

子育て支援情報など、直接女性研究者支援に係るコンテンツなどの作成を行う。女性研究者育成のため、大学案内情報、入試情報などの高校生への配信を行う。

- ・今年度は、「女子中高校生の理系進路選択支援」のためのデジタルコンテンツを作成し、松江東高校に配信する。コンテンツの内容は、ロールモデルの提示。本学の理系学部の女子学生・院生・理系の専門を生かして社会で働いている卒業生・理系教員の様子を撮り、理系学部に進学した場合の将来図が描けるようにする。
- ・効果的なコンテンツ作成のため、女子の理系進学の影響要因を探るべく、事前にアンケート調査を実施する。

平成 22 年度までの 3 年間の予定

## 6 . 大学祭等での MediaFL0 を利用した実験放送

平成 20 年度島根大学大学祭において、以下のこれらの事業を株式会社メディアスコープと連携して行う。

大学祭の事前告知 (CM) を作成、メディア変換し放送を行う。

大学祭期間中に仮設スタジオを用意し、「催し物案内」「呼び込みコマーシャル」「緊急放送」などの実況中継を行う。

「定点カメラ」の伝送により、音楽フェスティバルなどのライブ中継を行う。

平成 21 年度以降

大学祭の MediaFL0 を利用した事前告知、ライブ中継として定着化させる。

オープンキャンパスなどのイベントにも活用させる。

学生制作による大学案内のコミュニティチャンネルとして、定着化させる。

## 【財団法人しまね産業振興財団】

## 7 . 次世代メディアによるコンテンツ配信と視聴者の行動分析による子育て支援コンテンツおよびその伝達方法に関する調査研究

子育て施策などの実行性を高め、安心して子どもを産み・育てることができる環境の整備や子育て・子育てをみんなで支える地域づくりの推進に寄与するため、ユビキタス社会における子育て支援に関する有益な情報について検討し、“安価”で“効率的”で“効果的”な情報の伝達方法について株式会社メディアスコープと連携して調査を行う。

[ 調査概要 ]

メディアの視聴環境とメディア利活用についての現状調査

- ・メディア視聴環境、利活用現状調査

子育て支援情報および伝達方法の検討

- ・子育て支援情報及びその伝達方法現状調査

子育て支援コンテンツの最適な伝達方法およびその評価に関する実証実験

- ・既存メディア向け子育て支援コンテンツ配信実証実験
- ・次世代メディア MediaFL0 を用いた子育て支援コンテンツ配信実証実験
- ・フェリカポケットを利用した行動軌跡データ取得実証実験

実証実験の効果検証と提言

・実証実験効果検証モニター調査

[ 実施期間 ]

平成 20 年 9 月下旬～平成 21 年度 3 月